

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【中間会計期間】 第9期中(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社秋津原

【英訳名】 -

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂本 勇雄

【本店の所在の場所】 奈良県御所市朝町1075番地

【電話番号】 0745-66-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 中司 利久

【最寄りの連絡場所】 奈良県御所市朝町1075番地

【電話番号】 0745-66-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 中司 利久

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 10月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 10月1日 至平成28年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 9月30日	自平成26年 10月1日 至平成27年 9月30日
営業収入 (千円)	180,656	151,859	170,281	361,951	306,665
経常損失() (千円)	11,395	49,869	6,571	32,992	106,274
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	11,885	248,141	293,280	33,728	191,248
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
発行済株式総数 (株)	1,202	1,202	1,202	1,202	1,202
純資産額 (千円)	630,274	884,173	1,135,460	617,631	829,580
総資産額 (千円)	1,170,032	1,472,139	1,174,448	1,179,462	1,212,957
1株当たり純資産額 (円)	540,080	748,619	956,580	527,439	703,034
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失金額 () (円)	10,202	211,005	247,494	28,901	162,350
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	60.0	96.6	52.3	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,326	97,818	362,398	3,742	102,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,700	211,154	1,511	18,634	204,378
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,555	68,400	317,400	25,755	149,300
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	67,072	259,141	73,420	77,406	29,933
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	25 (20)	24 (22)	23 (20)	24 (21)	23 (21)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員欄の(外書)は、臨時雇用者(パートタイマー)の期中平均人数であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	23 (20)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を(外書)で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢を軸に景気の回復が緩やかに続いているものの、海外経済の下振れからわが国の景気も下押しされる懸念があり、先行きは依然として不透明な状況です。

ゴルフ場業界におきましても、国内景気の回復基調が業績の回復につながらず、厳しい経営状態が続いております。

このような状況下にあつて、当社では継続して一般メンバーの募集を行ってクラブの活性化を図ると共に、メンバー同伴・紹介優待券の発行によりメンバーのゴルフ場施設の利用の増加を促進し、収益基盤の安定を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の来場者数は13,742人と前年同期と比べて20.5%増加し、営業収入は170百万円と前年同期と比べて12.1%増加しました。また、営業費用は減価償却費20百万円を含む178百万円で前年同期と比べ12.3%の減少となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失51百万円）、経常損失は6百万円（前年同期は経常損失49百万円）となりましたが、寄付金の受入による特別利益の計上で、中間純利益は293百万円（前年同期は中間純利益248百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より43百万円増加し、73百万円となっております。その内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は362百万円(前年同期は97百万円の減少)となりました。これは寄付金の受入が300百万円(前年同期は無し)と、法人税等の還付が60百万円(前年同期は62百万円の減少)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は1百万円(前年同期は211百万円の増加)となりました。これは固定資産の取得による支出1百万円(前年同期は88百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は317百万円(前年同期は68百万円の増加)となりました。これは短期借入金の返済による支出50百万円(前年同期は無し)と、長期借入金の返済による支出280百万円(前年同期は無し)、および自己株式の処分による収入が12百万円(前年同期は18百万円)あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産を行っていないため、生産の実績は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は、受注形態をとらないため、受注の状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の営業収入の実績は次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)		前年同期比(%)
	来場者数	会員	
	ゲスト	10,116人	124.7%
	合計	13,742人	120.5%
営業収入	プレー収入	145,994千円	114.8%
	レストラン委託収入	5,861千円	129.9%
	年会費収入	13,876千円	96.4%
	入会金収入	4,550千円	79.1%
	合計	170,281千円	112.1%

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、当中間会計期間においてイオン製薬株式会社からの借入金を全て返済したことにより、前事業年度の有価証券報告書の「(7)資金調達について」に記載した内容は消滅しております。

なお、当社は当中間会計期間において7百万円の営業損失（前年同期は営業損失51百万円）を計上しました。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営上の重要な契約等」からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社は、当中間会計期間においてイオン製薬株式会社からの借入金を全て返済したことにより、前事業年度の有価証券報告書の「事業譲渡代金の資金調達」に記載した内容は消滅しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、当中間会計期間における収入・費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

(2) 当中間会計期間の財政状態及び経営成績の分析

当中間会計期間末における資産合計は、1,174百万円(前事業年度末比3.2%減)となりました。これは主に、現預金が43百万円増加したものの、未収還付法人税の減少と減価償却費の計上により固定資産が減少したことによるものです。また、負債合計は38百万円(前事業年度末比89.8%減少)となりました。これは主に、短期借入金と長期借入金を返済したことによるものです。当中間会計期間の営業期間は6か月で営業日数は172日、この間の来場者数は13,742人と前年同期と比べて20.5%増加し、営業収入も170百万円と前年同期と比べて12.1%増加しました。また、営業費用は減価償却費20百万円を含む178百万円で前年同期と比べ12.3%減少し、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失51百万円)、経常損失は6百万円(前年同期は経常損失49百万円)となりましたが、寄付金の受入による特別利益の計上で、中間純利益は293百万円(前年同期は中間純利益248百万円)を計上する結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社におきましては、来場者数が経営成績に対し重要な要因となっており、景気動向や天候が業績を大きく左右することとなります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、世界的な経済環境の悪化を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。今後のクラブ運営においても少なからず影響を及ぼすものと思われませんが、会員の皆様のクラブライフの充実を基本姿勢とした経営努力をしております。

(6) 重要事象等について

当社は第3期中間会計期間におきまして1,394百万円の減損損失を計上したことにより、813百万円の債務超過となりましたが、第3期下期において現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)による新株の発行、また主要株主である高栄産業㈱より300百万円の寄付を受け入れたことで純資産が199百万円となり、債務超過を解消いたしました。しかし、4[事業等のリスク]に記載のとおり、当社には将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当中間会計期間におきましても、引き続き一般メンバーの募集を行ってクラブの活性化を図っていましたが、今後も適時新たなメンバーを募集し来場者数の増加につなげていくことで、ゴルフ場施設の利用を増やし収益基盤の安定を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
A種類株式	1
B種類株式	1
C種類株式	1,200
計	1,202

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種類株式	1	1	非上場・非登録	(注)1,2,3,4,8
B種類株式	1	1	非上場・非登録	(注)1,2,3,5,8
C種類株式	1,200	1,200	非上場・非登録	(注)1,2,3,6,7,8,9
計	1,202	1,202		

- (注) 1 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには、取締役会の承認が必要になります。
- 2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができます。
- 3 当社は、A種類株式、B種類株式、C種類株式の異なる種類の株式を定款に定めており、それぞれの種類株式の内容は下記のとおりであります。なお、A種類株式、B種類株式は経営の重要事項の決定を目的として発行されており議決権を有しておりますが、優先的施設利用権は付与されておりません。C種類株式は優先的施設利用権を付与する目的で発行されており、迅速な意思決定を行うことを考慮して議決権は有しておりません。
- 4 A種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) A種類株式を有する株主(以下A種類株主という)は、株主総会において議決権を行使することができます。
- (2) A種類株主を構成とする種類株主総会において、取締役3名及び監査役1名を選任します。
- (3) A種類株主は、剰余金配当請求権を有していません。
- 5 B種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) B種類株式を有する株主(以下B種類株主という)は、株主総会において議決権を行使することができます。
- (2) B種類株主は、剰余金配当請求権を有していません。
- 6 C種類株式の内容は以下のとおりであります。
- (1) C種類株式を有する株主(以下C種類株主という)は、当社の秋津原ゴルフクラブ規約に基づき手続き完了後、会員として所定の施設等を利用することができます。
- (2) C種類株主は、剰余金配当請求権を有しています。
- (3) C種類株主は、株主総会において議決権を行使することができません。
- (4) C種類株主は、会社法第322条第3項但書の場合を除き、C種類株主を構成員とする種類株主総会において議決権を行使することができません。
- (5) 当社は、定款の定めによりC種類株式を引き受ける者の募集について、C種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

- 7 当社では、会社法第322条第2項に規定する定款の定めがあり、その内容は上記6の(4)及び(5)のとおりであります。
- 8 当社は、単元株式制度を採用しておりません。
- 9 発行済株式のうちC種類株式401株は、現物出資(イオン製薬株式会社が当社に対して有する貸付金債権元本のうち922,300,000円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)
平成27年10月1日～ 平成28年3月31日	-	1,202	-	90,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

A 種類株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坂本 勇雄	大阪府東大阪市	1	100.0
計		1	100.0

B 種類株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮寄 淳	奈良県橿原市	1	100.0
計		1	100.0

C 種類株式

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アイアンドアール	大阪府松原市一津屋 6 丁目 3 番 1 号	459	38.2
南都銀行株式会社	奈良県奈良市橋本町16番地	6	0.5
日新シル工業株式会社	堺市美原区木材通 4 丁 2 番11号	6	0.5
株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 2 丁目 1 番13号	4	0.3
株式会社魚国総本社	大阪市西淀川区竹島 4 丁目 1 番28号	4	0.3
株式会社鍛冶田工務店	奈良県御所市150番地の 3	4	0.3
医療法人貴医会	大阪府八尾市松山町 1 丁目 4 番11号	4	0.3
株式会社ニシムラ	大阪府八尾市千塚 2 丁目162番地	4	0.3
計		491	40.9

(注) 上記のほか、自己株式が13株(1.0%)あります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位 2 名は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決 権に対する所 有議決権数の 割合(%)
坂本 勇雄	大阪府東大阪市	1	50.0
宮寄 淳	奈良県橿原市	1	50.0
計		2	100.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	C種類株式 1,200		(注)
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	A種類株式 1	1	(注)
	B種類株式 1	1	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	1,202		
総株主の議決権		2	

(注) A種類株式、B種類株式及びC種類株式の内容につきましては、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等発行済株式」の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 秋津原	奈良県御所市朝町1075	13		13	1.0
計		13		13	1.0

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「無議決権株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,933	73,420
売掛金	20,830	21,431
商品	4,541	4,108
未収還付法人税等	61,086	1
未収還付消費税等	1,400	-
その他	2,101	1,409
流動資産合計	119,893	100,371
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 209,292	1 201,074
構築物（純額）	1 17,703	1 16,323
機械及び装置（純額）	1 42,147	1 33,025
車両運搬具（純額）	1 899	1 489
工具、器具及び備品（純額）	1 3,163	1 3,142
コース勘定	697,059	697,059
土地	119,214	119,214
有形固定資産合計	1,089,480	1,070,330
無形固定資産		
ソフトウェア	3,149	3,312
その他	52	52
無形固定資産合計	3,202	3,364
投資その他の資産	381	381
固定資産合計	1,093,064	1,074,076
資産合計	1,212,957	1,174,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,782	10,042
短期借入金	50,000	-
未払費用	16,032	15,010
未払法人税等	977	148
未払消費税等	-	6,289
前受金	14,981	-
預り金	7,592	7,484
その他	11	11
流動負債合計	103,377	38,987
固定負債		
長期借入金	280,000	-
固定負債合計	280,000	-
負債合計	383,377	38,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	299,635	312,235
資本剰余金合計	299,635	312,235
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	439,945	733,225
利益剰余金合計	439,945	733,225
株主資本合計	829,580	1,135,460
純資産合計	829,580	1,135,460
負債純資産合計	1,212,957	1,174,448

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	151,859	170,281
営業費用	203,133	178,118
営業損失()	51,273	7,836
営業外収益	1,403	1,270
営業外費用	-	6
経常損失()	49,869	6,571
特別利益	1 298,500	1 300,000
特別損失	0	-
税引前中間純利益	248,630	293,428
法人税、住民税及び事業税	488	148
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	488	148
中間純利益	248,141	293,280

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式 申込証拠金	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90,000	278,935	278,935	248,696	248,696	-	617,631	617,631
当中間期変動額								
中間純利益				248,141	248,141		248,141	248,141
自己株式の処分		16,100	16,100				16,100	16,100
自己株式申込証拠金の増加						18,400	18,400	18,400
自己株式申込証拠金の減少						16,100	16,100	16,100
当中間期変動額合計		16,100	16,100	248,141	248,141	2,300	266,541	266,541
当中間期末残高	90,000	295,035	295,035	496,838	496,838	2,300	884,173	884,173

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式 申込証拠金	株主資本合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	90,000	299,635	299,635	439,945	439,945	-	829,580	829,580
当中間期変動額								
中間純利益				293,280	293,280		293,280	293,280
自己株式の処分		12,600	12,600				12,600	12,600
自己株式申込証拠金の増加						12,600	12,600	12,600
自己株式申込証拠金の減少						12,600	12,600	12,600
当中間期変動額合計		12,600	12,600	293,280	293,280	-	305,880	305,880
当中間期末残高	90,000	312,235	312,235	733,225	733,225	-	1,135,460	1,135,460

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	248,630	293,428
減価償却費	38,406	20,499
受取利息及び受取配当金	7	6
受取寄付金	-	300,000
投資有価証券売却損益(は益)	298,500	-
売上債権の増減額(は増加)	9,415	601
たな卸資産の増減額(は増加)	12	432
仕入債務の増減額(は減少)	4,497	3,739
未払又は未収消費税等の増減額	9,696	7,690
その他の流動資産の増減額(は増加)	39	692
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,493	16,111
小計	35,768	2,284
利息及び配当金の受取額	7	6
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	62,057	60,108
寄付金の受取額	-	300,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,818	362,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	88,845	906
無形固定資産の取得による支出	-	605
投資有価証券の売却による収入	300,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	211,154	1,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	280,000
自己株式の処分による収入	18,400	12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,400	317,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,735	43,487
現金及び現金同等物の期首残高	77,406	29,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	259,141	73,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11年～39年
建物附属設備	4年～15年
その他の有形固定資産	2年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
有形固定資産の 減価償却累計額	380,939千円	400,995千円

(中間損益計算書関係)

1 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券売却益	298,500千円	- 千円
受贈益	- 千円	300,000千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産	38,004千円	20,056千円
無形固定資産	402千円	442千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
A種類株式	1	-	-	1
B種類株式	1	-	-	1
C種類株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,202	-	-	1,202
自己株式				
C種類株式(注)	29	-	7	22
合計	29	-	7	22

(注) 自己株式のC種類株式数の減少7株は、当社株式の処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
A種類株式	1	-	-	1
B種類株式	1	-	-	1
C種類株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,202	-	-	1,202
自己株式				
C種類株式(注)	20	-	7	13
合計	20	-	7	13

(注) 自己株式のC種類株式数の減少7株は、当社株式の処分によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	259,141千円	73,420千円
現金及び現金同等物	259,141千円	73,420千円

(金融商品関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	29,933	29,933	-
(2) 売掛金	20,830	20,830	-
資産計	50,763	50,763	-
(1) 買掛金	13,782	13,782	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 長期借入金	280,000	280,000	-
負債計	343,782	343,782	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金 (3) 長期借入金

無利子の借入金ですので、当該帳簿価額により記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間会計期間(平成28年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	73,420	73,420	-
(2) 売掛金	21,431	21,431	-
資産計	94,851	94,851	-
(1) 買掛金	10,042	10,042	-
負債計	10,042	10,042	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、中間損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	703,034円	956,580円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	829,580	1,135,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
C種類株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	829,580	1,135,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)のC種類株式の数(株)	1,180	1,187

項目	前中間会計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	211,005円	247,494円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	248,141	293,280
C種類株式に係る中間純利益(千円)	248,141	293,280
期中平均株式数(株)	1,176	1,185

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の処分について

平成28年4月5日開催の臨時株主総会において、当社所有のC種類株式13株につき、平成28年4月7日から同年5月16日までの間、1株1,750千円で一般募集の方法により処分することが承認され、平成28年4月7日から同年5月16日までの間に11株の申込み及び払込みがなされております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第8期)(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月22日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年6月25日

株式会社 秋津原
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋田光正	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡本徹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川越宗一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋津原の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋津原の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。